



動き出すフィリピン

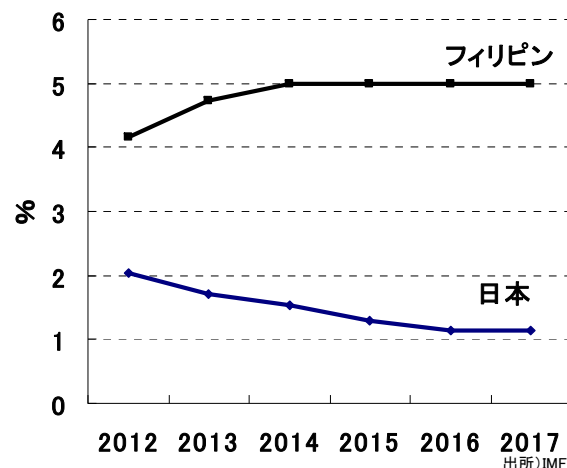
-最近の動向とJICAによる協力-

平成25年1月
国際協力機構(JICA)
フィリピン事務所

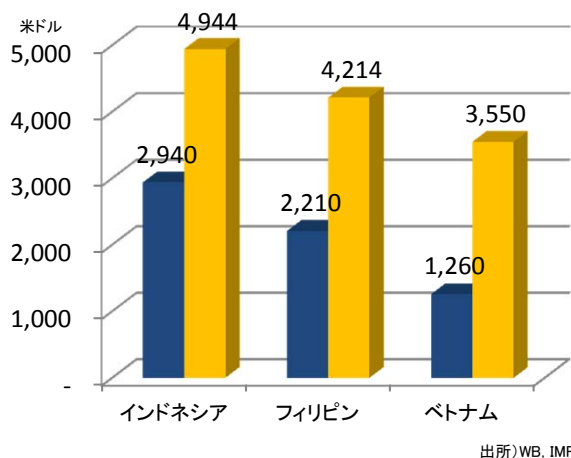
1. フィリピン国の概要

堅調な経済成長とASEANの中で遜色のない購買力

GDP成長率予測



■ 一人当たりGDP(11年)
■ 一人当たりGDP(購買力平価基準、12年予測)



最近の動き

- ◆ 経済成長率は、足元において、アジアで中国・インドネシアに次ぐ高さ

2012年上半期	6.1%
2012年第3四半期	7.1%
- ◆ マクロ基礎要件は安定的

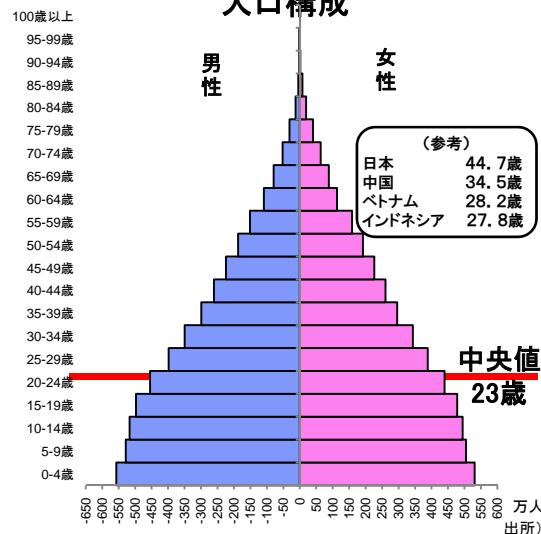
インフレ率	3.2%(11年)
財政赤字/GDP	2%(11年)
経常収支黒字	約70億ドル(11年)
外貨準備	輸入額12ヶ月相当
海外出稼ぎ労働者からの送金	GNPの2割(11年) (約201億ドル)
- ◆ 信用格付は投資適格の一步手前

S&P	BB+(positive)
Moody's	Ba2(positive)
- ◆ 株価指数は、12年に約3割上昇し、上場来高値
- ◆ 人口増加に伴う雇用創出と貧困削減が課題

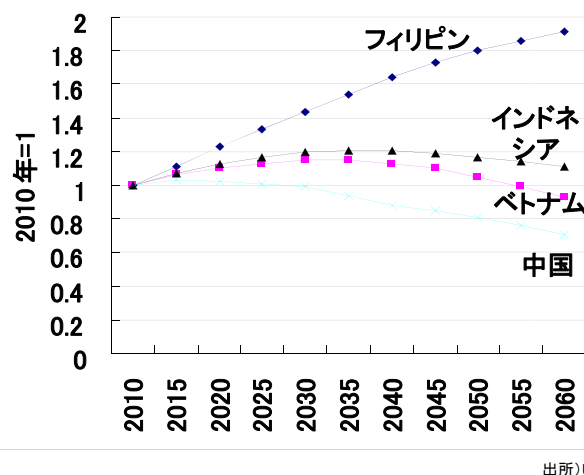
失業率	7.0%(11年)
貧困率	26.5%(09年)
海外出稼ぎ労働者	859万人(09年)

ASEAN第2位の人口は圧倒的に若く、今後も増加を継続

人口構成



生産年齢人口の推移予測



基本情報

人口	約9,400万人(10年)
首都	マニラ(1,160万人)
面積	29.9万平方km(日本の約8割)
公用語	英語およびフィリピン語
民族	マレー系(95%)、中国系(1.5%)、他
大学進学率	55.4%(09年)
宗教	カソリック(83%)、ムスリム(5%)など
政体	立憲共和国、大統領制、上下二院制

2. 日本とフィリピンの経済関係

フィリピンにとっての日本

輸出先	日本が第1位
直接投資	日本が第1位
日比経済連携協定	フィリピンにとって二国間初
在比日本人数	1.8万人
日本人渡航者数	37.5万人
日系企業数	1,171社
在日フィリピン人数	20.9万人

データはすべて2011年時点

【輸出】電子・電気機器(49.5%)、輸送用機器等
相手先: 日本(18.5%)、米国(14.8%)、中国(12.7%)、シンガポール(8.9%)

【輸入】電子部品(29.6%)、鉱物燃料・潤滑油(20.7%)、輸送用機器等(5.5%)
相手先: 日本(10.8%)、米国(10.8%)、中国(10.0%)、ASEAN(23.7%)、EU(7.4%)

【対日輸出入品目】

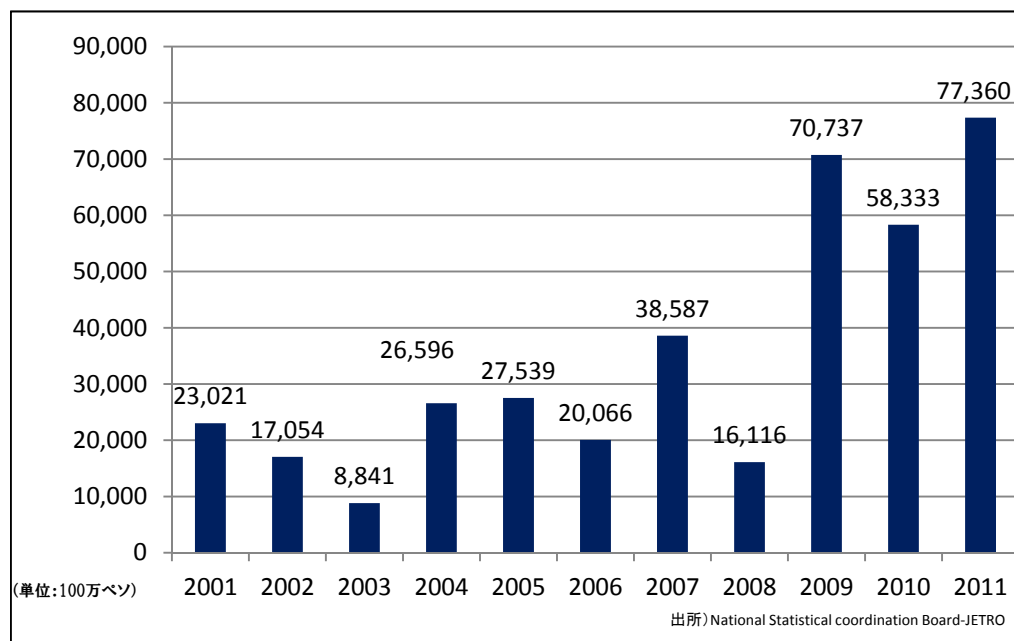
日本向け輸出額: 7,121億円(機械類・輸送機器、食料品・動物等)

日本からの輸入額: 8,941億円(機械類・輸送機器、原料別製品等)

対フィリピン直接投資額: 774億ペソ

日本からの海外直接投資(FDI)は増加傾向

日本の対比直接投資の推移(認可ベース)



最近の日本企業の主な進出例

企業名	新規生産/増産	生産品目	開始時期
セイコー・エプソン	新規生産・増産	プリンター、プロジェクター	2011年12月
キヤノン	新規生産	プリンター	2013年4月
ブラザー工業	新規生産	プリンター、複合機	2013年4月
東芝	増産	HDD	2012年度内
村田製作所	新規生産	電子部品	2013年1月
古川電工	新規生産	ワイヤーハーネス	2013年3月
横浜ゴム	増産	タイヤ	2013年～
テルモ	増産	注射器、針	2013年春
花王	増産	高級アルコール	2013年8月
バンダイ	新規生産	カプセル玩具	2013年夏～

出所) 新聞報道等

3. 国別援助方針 (我が国の援助方針も開発状況に合わせて改訂)

2012年4月改訂

重点分野

投資促進を通じた
持続的経済成長

脆弱性の克服と生活・
生産基盤の安定

ミンダナオにおける
平和と開発

横断的課題

開発課題

- ・持続的経済成長に向けたインフラ整備
- ・投資環境改善

- ・災害リスク軽減・管理
- ・食糧安全保障
- ・セーフティネットの整備

- ・ミンダナオにおける平和と開発

- ・気候変動対策支援

4-1. 主な支援分野(運輸インフラ)

●マニラ首都圏近郊の主要都市であるスービック-クラーク-マニラ-バタンガス回廊(SCMB回廊)を整備し、一極集中しているマニラの都市化への対応、特に深刻化する交通渋滞に対応するため、日本の経験・技術等を活用した総合的な支援を展開

(主な支援内容)

- (1) 高速道路ネットワークの全体計画策定支援、各高速道路建設、ITS計画支援
- (2) マニラの交通全体計画策定支援、軽量高架鉄道建設による公共交通の活用促進
- (3) マニラ港への一極集中からスービック、バタンガス港への分散
- (4) ニノイアキノ国際空港、航空保安システムの支援
- (5) 道路の運営維持管理、橋梁耐震補強に関する支援



4-2. 主な支援分野(投資環境改善)

●フィリピンの対GDP投資比率は、近隣諸国に比して小さいため、豊富な労働力を背景とした潜在経済成長率及び貧困削減の達成に向けて、我が国を含めた諸外国からの直接投資の増加のための投資環境の改善を支援。

(主な支援内容)

(1) 投資環境改善プログラム

■プログラムローン(円借款)

(付加価値税の還付迅速化、廉価で安定的な電力供給、物流の改善等に係る改革の工程について政策対話を行い、進捗に基づき財政を支援)

■投資委員会ジャパンデスクへの専門家派遣

■「フィリピン投資促進計画」の策定支援

■関税局への専門家派遣

■税関システムの電算化・国際化への支援

■包括的競争法施行に向けた能力開発

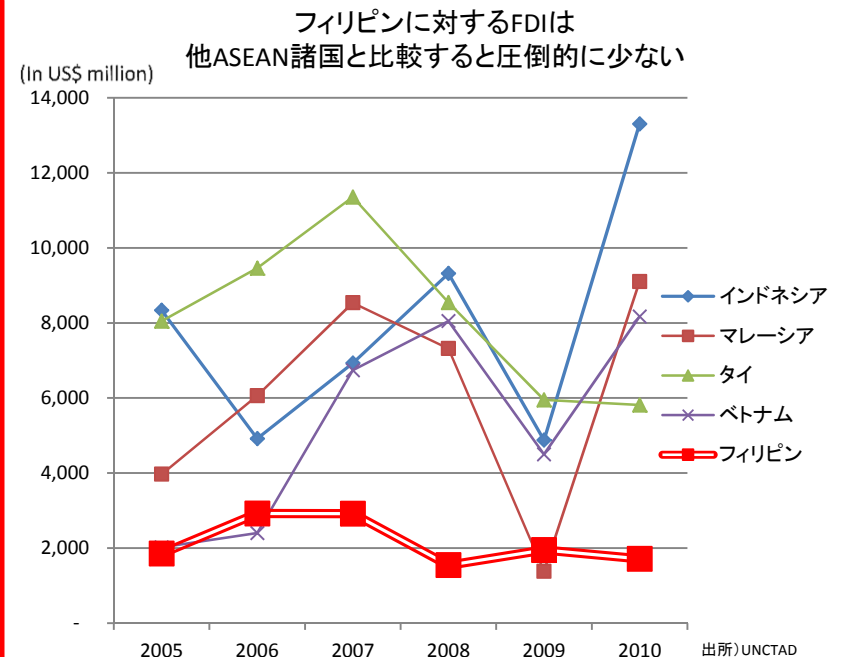
■PPP制度改善への提言

■各種インフラ整備

(2) 製造業の振興のための取組

■雇用創出効果の高い製造業振興のための提言

■特に世界第5位である造船業への投資促進支援



造船関連企業海外進出・投資セミナー
(2012年12月、広島。JICA・国交省・ジェトロ共催)



4-3. 主な支援分野(災害リスク軽減・管理)

●洪水・地震津波・防災に関する制度整備・その他のほかの災害(火山災害など)本邦の災害経験に伴う、技術や政策実施のノウハウ共有が強い。維持管理・住民への情報伝達に係る、自治体の能力向上が課題

(主な支援内容)

- (1)比国の防災政策・制度のさらなる強化の支援、およびマニラ首都圏における防災対策策定支援
- (2)マニラ首都圏の河川改修等、主要都市部の洪水制御支援
- (3)災害被災地の復旧・復興支援、および洪水制御を含む防災対策支援
- (4)災害情報の向上に係る、観測(気象・河川水位・地震・津波・火山)や予警報発令体制の拡充・強化に向けた支援
- (5)本邦の防災関連技術(洪水制御、砂防、海岸浸食も含む)の導入・活用支援



上: パッシング・マリキナ川河川改修事業



左: ダム放流に関する洪水予警報能力強化プロジェクト

下: オルモック洪水制御事業



上: 水分野に関する技術セミナー

右: 熱帯暴風雨「センドン」緊急支援(カガヤンデオロ市)



4-4. 主な支援分野(ミンダナオにおける平和と開発)

● 2006年より、国際停戦監視団(IMT)への人員の派遣、紛争影響地域に対する平和構築及び開発支援を開始。農業に適した肥沃な土地や豊富な地下資源を有するなど、開発のポテンシャルは高い。

(主な支援内容)

(1) 人材育成

2016年に設立されるバンサモロ自治政府の設立に向けて、和平合意前の段階から将来の行政官の能力強化。

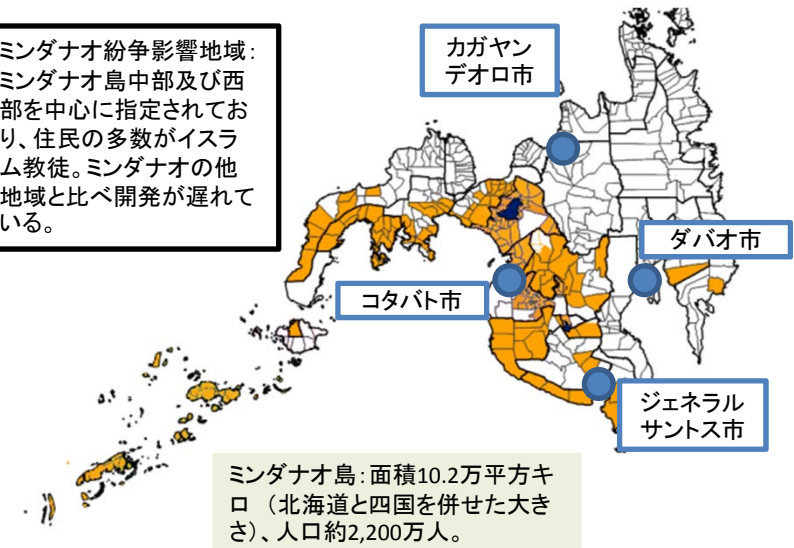
(2) 地場産業振興/インフラ整備

紛争影響地域の開発に向けた地場産業振興及びミンダナオ全体の都市部の連結を通じた島全体の開発。また、地域開発に必要な幹線国道及び灌漑施設等のインフラ整備。

(3) 和平交渉の側面支援

国際停戦監視団(IMT)への人員の派遣。和平交渉当事者のみならず、各種ステークホルダー(有識者、地元有力者、市民社会等)とのネットワーク構築及び信頼醸成。

ミンダナオ紛争影響地域:
ミンダナオ島中部及び西部を中心に指定されており、住民の多数がイスラム教徒。ミンダナオの他地域と比べ開発が遅れている。



人材育成支援



道路整備



IMT

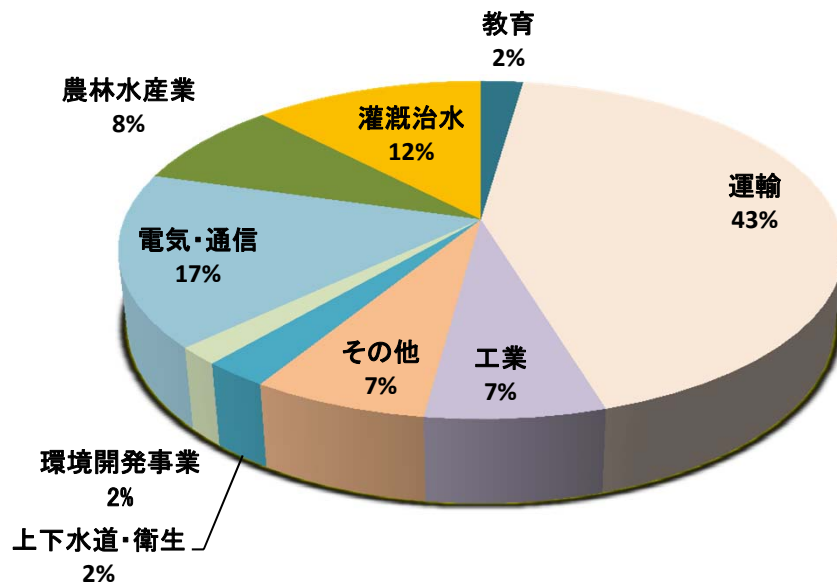


社会インフラ整備

参考：支援実績(2013.1現在)

円借款

- 2011年度実績：683億円(承諾額)
238億円(貸付実行)
- 実施中案件数：20件
- 支援分野
- 【セクター別割合】
(1971年からの承諾額累計：約2.3兆円)



無償資金協力

- 2011年度実績：20.7億円(供与限度額)
- 実施中案件(4件)：人材育成奨学計画2件、気象レーダーシステム整備、マヨン火山周辺地域避難所整備
- 承諾額累計：1,537.1億円(～2011年度)

技術協力

- 2011年度実績：58.34億円
- 実施中案件：54件(個別専門家案件等含む)
- 支援分野：インフラ、投資促進、農業、保健医療、平和構築他
- 累計金額：2,037.7億円(～2011年度)

ボランティア事業

- 青年海外協力隊(JOCV)：53名(派遣中)
職業訓練、村落開発他
- 累計人数：JOCV 1,496名(～2011年度)